

「東京都建設リサイクル推進計画(案)」に対する意見の概要

平成 28 年 2 月 17 日に東京都建設リサイクル推進計画(案)を公表すると同時に、意見を募集し、皆様から多くの御意見を頂きました。短い期間にもかかわらず、誠にありがとうございました。ここでは、頂いた主な意見の概要と、それに対する都の考え方を紹介いたします。

1 意見募集の結果

募集期間 平成 28 年 2 月 17 日（水曜日）から同年 3 月 2 日（水曜日）まで
意見総数 4 通 26 件

2 主な意見の概要と意見に対する考え方

戦略その1 コンクリート塊等を活用する

再生骨材コンクリートについて

意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・再生骨材コンクリート工場の立地を促進するとあるが、生コンクリートだけでなく、コンクリート 2 次製品工場の立地促進も重要である。・東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連施設の外溝等での、再生骨材コンクリート 2 次製品の積極的な利用をお願いしたい。・再生骨材コンクリートを製造するためには、工場で新たな設備が必要となるケースが多いが、設備投資を躊躇している企業が多い。このため、「特記仕様」で発注に明示するようにしていただきたい。
意見に対する都の考え方	<ul style="list-style-type: none">・都内では、再生骨材コンクリートを製造する生コンクリート工場の立地もまだ不十分な状況のため、まずは生コンクリート工場の立地を促進したいと考えております。・再生骨材コンクリート 2 次製品の利用に努めます。・再生骨材コンクリートの使用可能な工事では、特記仕様書に既に明記しております。引き続き、利用が促進されるよう努めます。

戦略その5 廃棄物を建設資材に活用する

(1) 溶融スラグについて

意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・溶融スラグ化技術は、廃棄物をアスファルト及びコンクリート等の建設材料として循環利用できる我が国特有の技術であるため、世界へ是非発信していただきたい。・溶融スラグを東京オリンピック・パラリンピックの競技施設の駐車場などに積極的に利用していただきたい。
意見に対する都の考え方	<ul style="list-style-type: none">・個別技術のPRは、製造団体が行うものと考えますが、戦略その8に記載のとおり、建設資源循環に関するPRを推進していきます。・溶融スラグは、都関連工事で活用することとしております。

(2) エコセメントについて

意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・多摩地域25市1町の都市ごみ焼却灰は全量エコセメント化されており、その結果、最終処分場の大幅な延命化を実現していることを記述すべきであると考えます。・エコセメントは、東京都環境物品等調達方針で特別品目に指定されており、浄水場発生土や下水汚泥焼却灰の「都関連工事において積極的に利用」以上に、積極的な表現にすべきであると考えます。
意見に対する都の考え方	<ul style="list-style-type: none">・本計画の目的は、建設副産物を廃棄せずに建設資材等として活用することで環境への負荷を減らすことであり、最終処分場の延命化状況にかかわらず、環境負荷低減のため再資源化等を推進していく必要があると考えています。また、最終処分場の延命化等の状況については、東京都廃棄物処理計画等で記載されるものと考えています。・エコセメント等についても、都関連工事において積極的に活用する旨の表現にいたします。

戦略その6 建設グリーン調達を推進する

スクラップについて

意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・国内で一番の鉄スクラップの発生都道府県に当たる東京都が、地場の電気炉メーカーを積極利用していくことを是非進めていただきたい。
意見に対する都の考え方	<ul style="list-style-type: none">・本計画では、都内において環境にやさしい建設資材等の使用が拡大することにより、それを製造する施設が東京の地場産業として成長していくと考え、スクラップを再生した金属の活用に取り組むこととしております。

戦略その8 戦略を支える基盤を構築する

産学との連携について

意見の概要	・産学と連携した建設資源循環の取組み推進の記述を追加すべきである。学（大学、研究機関）の研究成果や幅広い知見等と産（建設業、製造業など）の現場を踏まえた意見や提案等を基に、連携して検討し取り組む必要があると考えます。
意見に対する都の考え方	・産学との連携は、計画で「学識経験者や業界団体との意見交換を進めていく」としており、学（大学、研究機関）、産（建設業、製造業など）との意見交換を必要に応じて実施します。